

I 栄える「都」をつくる

～奈良県経済の好循環を促し、働きやすく、
就業しやすい奈良県にする～

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(1) 新しい時代の地域資本主義の推進

R5 予算案 20,000千円

ここまで良くなってきました

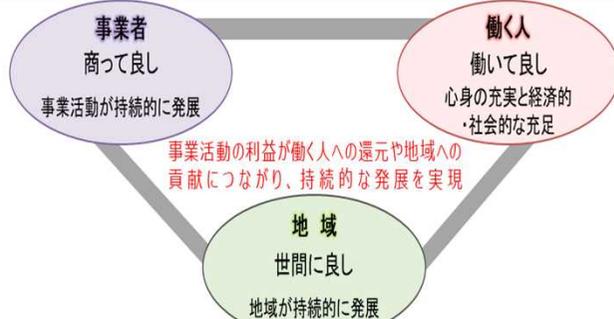
県内総生産(名目)は、令和元年度は3.93兆円となっており、平成27年度と比べて上昇しています。

従業員1人当たり付加価値額や1事業所当たり製造品出荷額等は、全国平均より低くなっているものの、前年と比べその差は縮まりました。



もっと良くするために

産業基盤が充実する将来を見据え、「新しい時代の地域資本主義」の推進を通じて、地域の持続的な発展につながる仕組みをつくり、自立的、内発的な経済構造への転換を図ることで、「商ってよし」「働いてよし」「世間によし」の社会を実現するため、令和5年3月に「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」を制定します。



- 条例に基づく基本計画を策定
 - 中長期的な視点のもと、新たな需要の喚起につながり、県経済の発展を担える可能性のある産業分野の調査・検討
 - 条例に基づく会議体进行、関係する機関と地域の経済情勢に関する情報を共有・分析
- 令和5年度予算案 20百万円

令和5年3月「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」制定予定

1. ① リーディング産業の創出・育成 (18,283千円)

- ① 県産業の実態把握
企業等へのヒアリング調査、先進事例の収集・分析
- ② 条例に基づく基本計画(経済発展戦略)の策定



2. ② 経済情勢の共有・分析 (1,717千円)

- ③ 官民で経済・景気状況を共有・分析、情報発信



テーマ	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
1. リーディング産業の創出・育成	○条例に基づく基本計画の策定 ○新たな需要の喚起につながり、県経済の発展を担える可能性のある産業分野の調査・検討	条例制定	基本計画(経済発展戦略)策定 成長産業創出促進基礎調査の実施 (県産業の実態を把握)	基本計画(経済発展戦略)に基づく施策の実施 基本計画の内容を反映
			企業誘致・研究機関連携・スタートアップ企業の創出 等	
2. 経済情勢の共有・分析	○条例に基づく会議体进行、関係する機関と地域における経済情勢に関する情報を共有・分析		地域経済情勢に関する情報を共有する会議の開催	

〈問い合わせ先〉

産業・観光・雇用振興部 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(2) 工場誘致・工業ゾーンの創出

R5 予算案 2,125,417千円
債務負担行為 3,200,000千円

ここまで良くなりました

平成19年以降、県が5,000社を越す企業訪問を続けるなどした結果、過去15年の工場立地件数は424件となり、工場立地件数は順調に伸びています。

令和3年までの県の補助金を活用された企業の総投資額は1,070億円を超え、新規雇用者数は2,403人となりました。



工場進出の勢が続いている一方、県内の産業用地が不足してきています。工業ゾーンの創出にはまとまった用地の迅速な確保が必要です。

もっと良くするために

令和5年から令和8年までの4年間で120件の工場立地件数を目指します。

市町村と連携・協働した新たな産業用地創出事業に取り組みます。

○県内に工場等を立地する企業に補助
○商談会の実施、企業立地フェアへの出席等による効果的な誘致活動を展開

○実現可能性調査や基本計画等の策定を行う市町村に対し補助

中南和・東部に新たな工業ゾーンを形成します。

○(仮称)御所IC工業団地を整備
○東部の産業用地創出を検討(名阪国道沿い)

奈良県企業がグローバルなサプライチェーンの一端を担えるよう、戦略的、効果的な工場誘致活動を展開します。

○企業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえ、「国内回帰等立地促進補助金」を創設



(仮称)御所IC工業団地 (©一設計画法人日本立地センター)

令和5年度予算案 2,125百万円
[債務負担行為 3,200百万円]



奈良県企業立地セミナー in 東京

1. 誘致活動の強化 (1,018,207千円、R6~9債務負担行為 3,200,000千円)

(1) 企業立地促進補助 (1,000,000千円、R6~9債務負担行為 3,200,000千円)

工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助

- ① **新** 国内回帰等立地促進補助金
 - ② 企業立地促進補助金
 - ③ 企業定着促進補助金
 - ④ **新** データセンター立地促進補助金
 - ⑤ 地方拠点強化促進補助金
- ①②について **新** 働きやすい職場づくりに関する認証制度の取得に対し最大1百万円を加算

(2) **新** 企業誘致営業力の強化 (18,207千円)

⑥ 企業が集まるフェアへの参加、大阪での商談会の開催 等



企業誘致活動の様子(企業立地セミナー)

2. 産業用地の創出 (1,107,210千円)

(1) 市町村における産業用地創出の支援 (25,810千円)

- ⑦ 企業立地の潜在力が高い候補地において、産業用地の創出を目指す市町村への支援
 - ・実現可能性調査
 - ・基本計画の策定
- ⑧ 産業用地を創出する市町村に対し、アドバイザーを派遣

(2) (仮称) 御所IC工業団地の整備 (1,081,400千円)

- ⑨ 京奈和自動車道御所IC周辺において、中南和地域の通勤圏内での雇用機会を創出する工業団地を整備
 - ・第1期企業募集の開始
 - ・埋蔵文化財調査、用地買戻し 等



(仮称) 御所IC工業団地

〈問い合わせ先〉

産業・観光・雇用振興部 ①~⑥企業立地推進課 加護野課長補佐(内線3585)
⑦~⑨企業立地推進課 宮田課長補佐(内線3562)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(3) 県内産業への研究開発支援の強化

R5 予算案 107,353千円
債務負担行為 100,000千円

ここまで良くなりました

県産業振興総合センターでは、第1期中期研究開発方針(2016-2020)のもとで、16テーマの研究開発に取り組み、製品化・実用化に繋げてきました。

○機械、電気、繊維、プラスチック、食品など県内の主要産業分野において、県内企業ニーズに基づく研究を行い、一部は製品化を達成



県内企業の技術課題が多様化している中、分野を超えた研究開発を行っています。

○大学や他の研究機関と連携、協働を推進

センターでは県内産業の発展のため、技術相談、依頼試験、設備利用、技術普及、人材育成など幅広い支援とともに、研究レベルを向上させるために**的を絞った研究**を行っています。

○第2期中期研究開発方針(2021-2023)を策定し、「ミッション型」「サポート型」の2つの柱に沿った研究開発を実施中



○研究成果をもとに、企業との共同研究を実施

もっと良くするために

的を絞った研究を行い、県内企業の技術力向上支援を効率的に進め、**グローバルニッチトップ企業**を創出します。

○県産業振興総合センター第2期中期研究開発方針(2021-2023)における研究開発の推進

県内企業の技術力向上を**資金面から支援**します。



研究開発の目的・ミッションを明確にし、**県研究機関間の連携、大学・企業との共同研究を進めます。**

○県内外の大学や企業と県研究機関が組織的に連携し、オープンイノベーションを推進

○今後開学予定の(仮称)奈良県立工科大学との連携について検討



「ミッション型」研究開発
先導的な研究開発を実施し、県内企業に普及

グローバルニッチトップ企業の創出

ITを活用したものづくりの自動化・省力化

地域資源を活用した健康維持・増進食品

「サポート型」研究開発
企業ニーズに対応した研究分野を設定

共同研究などを通じて製品化・実用化

機能性材料 環境材料

加工技術 生活関連分野

令和5年度予算案 107百万円 [債務負担行為 100百万円]

1. 奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針の推進 (3,000千円)

- ①「第2期中期研究開発方針」に基づく研究開発
「**ミッション型研究開発**」先導的な研究を実施し、グローバルニッチトップ企業を創出
「**サポート型研究開発**」 企業の技術課題・ニーズに対応した研究と実用化



オンラインによるサポート

- ②**企業・大学との連携**によるオープンイノベーションの推進

2. 研究開発への事業者支援 (86,860千円、R6~8債務負担行為 100,000千円)

- ③**先進的技術開発を行う製造業者への支援**
補助率: 2/3、補助上限額: 1億円/1件(3年間の合計額)
既採択テーマ: R2 新しい糖質素材の開発



- R3 超音波ガイド下手術・手技器具の開発
- R4 環境に優しい低炭素建材の創出

4. 研究統合本部の運営 (1,890千円)

- ⑦公設試を統合する本部を設置し、**公設試間の連携を強化**
公設試間の事業内容説明会
若手研究員による研究成果発表会

- ⑧公設試の認知向上イベント



キハダを使用したレモンキャンディ



研究成果発表会

<問い合わせ先> ①~②、④~⑥ 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 澤島部長(0742-33-0863)
③ 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)
⑦~⑧ 産業・観光・雇用振興部 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)
⑨~⑩ 医療政策局 薬務課 吉田課長補佐(内線3171)

3. 県内産業のDX化を推進 (1,800千円)

- ④県内企業のDX化導入に関する**技術指導**

- ⑤ならAIラボセミナーを通じたDX化に関する**情報提供**



ならAIラボ

- ⑥**対面方式の実技実習**等を通じ、解析シミュレーション等を行う高度IT技術者を育成

5. 薬事研究センターにおける研究開発 (13,803千円)

- ⑨医薬品の研究開発支援、品質確保の研究及び薬用作物の研究

- ⑩ **新薬事研究センターのあり方検討**
「奈良県の薬業振興と薬事研究センターあり方懇談会」を開催し、**薬事研究センターの基本構想を策定**



大和当帰の根



大和当帰を含む眼精疲労対策製剤

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化 (4) 漢方のメッカ推進プロジェクト

R5 予算案 37,271千円

ここまで良くなってきました

平成24年から漢方のメッカ推進プロジェクトを開始し、漢方の産業化を目指してきました。

令和元年の生薬・漢方製剤製造業の製造品出荷額等は137億円となっており、順調に伸びています。

○医薬部外品についてはドリンク剤5品目、化粧品、食品や日用品などの漢方関連商品84品目も開発され、販売中

○医薬品については10商品を民間企業と共同開発



○商品の原料となる薬用作物の栽培面積が増加
R2年: 1,740a (H23年: 1,644a)
<最重点作物である大和トウキの栽培面積>
R2年: 315a (H23年: 49a)



もっと良くするために

事業者のニーズに沿った、薬用作物の生産を増やします。

薬用作物を使用した商品の販路開拓を強化します。

○研究成果を活用した技術実証圃の設置
○安定生産等の課題を解決する栽培研究

○大規模見本市への出展や消費者向け販売会の開催



県産薬用作物のブランド化のための研究を推進します。

漢方薬等の認知度向上のための取組を推進します。

○薬用作物の新たな含有成分の調査、動物実験等による科学的検証

○漢方の魅力発信
大和トウキ葉を食べよう

薬用作物を使用した商品を製造するための支援を推進します。



令和5年度予算案 37百万円

1. 生産から販売までの一貫的な取組



2. 各ステージの取組

(1) 薬用作物の栽培者への支援 (7,134千円)

- ①研究成果を活用した技術実証圃の設置
- ②安定生産等に向けた栽培方法の研究

(2) 薬用作物の研究・臨床 (4,212千円)

- ③薬用作物の新たな含有成分の調査・科学的検証

(3) 薬用作物を使用した商品の開発 (12,567千円)

- ④消費者ニーズの高い生薬製剤等の開発
- ⑤薬用作物を使用した食品等の普及、機能性成分の効果的な活用のための研究



ヤマトトウキの実証圃



薬事研究センターでの調査研究

(4) 薬用作物を使用した商品の販路開拓支援 (6,486千円)

- ⑥大規模見本市への出展や販売会の開催



薬用作物を使用した製品 (左:うどん 中:コーヒー 右:シロップ)

(5) 漢方薬等の認知度向上 (6,872千円)

- ⑦(新)漢方の魅力を発信する旅行商品造成のためのファムトリップの実施

<問い合わせ先>

- ④⑥(漢方関連商品関連) ⑦ 産業・観光・雇用振興部 産業政策課 西川課長補佐(内線3582)
- ⑤ 産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 立本統括主任研究員(0742-33-0863)
- ③④⑥(漢方薬関連) 医療政策局 薬務課 吉田課長補佐(内線3171)
- ①② 食と農の振興部 農業水産振興課 井上課長補佐(内線3843)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化

(5) 県産品の海外販路、国内販路の拡大

R5 予算案 325,941千円

ここまで良くなりました

海外・国内での展示会・商談会などのプロモーション活動を通して、**県内企業の販路拡大支援**に努めてきました。

コロナ禍による社会の急速なデジタル化に伴い、EC(電子取引)市場規模が急拡大するなか、**ECを活用した販路開拓・拡大支援**を実施しました。



インドネシアの商業施設での展示会



東京インターナショナルギフトショー ECセミナーの実施

もっと良くするために

デジタルを活用した販路開拓・拡大を目指す企業を支援することにより、**県内企業の稼ぐ力の向上**を図ります。

首都圏における展示会への出展や県産品のPR等を継続実施するとともに、**奈良まほろば館を活用したプロモーション等**を実施します。

〇セミナー等を通しEC市場での販路拡大を支援



ECセミナーやワークショップ

海外に対しては、ポストコロナを見据え、**県産品の魅力を積極的に発信**します。

〇海外のセレクトショップでテストマーケティングを行い、現地の嗜好にあった商品にブラッシュアップ



フランス・パリのセレクトショップ「Maison We」でのテストマーケティング(イメージ)

〇首都圏での展示会・商談会



展示会での奈良の木PR 奈良イチ押し商品大発表会

〇奈良まほろば館でのテストマーケティング等



テストマーケティング(伝えたて奈良のこだわりフェア) 木のPRイベント

令和5年度予算案 326百万円

1. 海外への販路拡大 (289,260千円)

- ① **ジェットロ奈良貿易情報センターと連携**した支援
- ② 大規模商談会の奈良県ブースの出展、小売店での販売会
- ③ 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設の整備を支援
- ④ **新**フランス・パリのセレクトショップにおいて**県内企業による県産品のテストマーケティング**を支援
- ⑤ 海外展開分野のリーディングカンパニーの表彰・PR

インドネシアでの奈良県ブースの出店



フランス・パリのセレクトショップテストマーケティングイメージ

2. 首都圏等への販路拡大 (36,681千円)

- ⑥ 首都圏での奈良の食のPR強化
県産食品の掘り起こし、テストマーケティング及びブラッシュアップ、奈良の食の知名度向上
- ⑦ 首都圏における県農産物のセールス活動
- ⑧ 県産材の建築関係者等へのセールス、PRイベント等
- ⑨ **新** 県産材の**市場環境の変化へ適応するためのマーケティング分析**
- ⑩ 東京国際ギフトショーへの出展支援
首都圏でのバイヤー発掘、商談後のフォローアップ
- ⑪ **ECトップランナー事業者の育成、デジタルマーケティングセミナー**等



首都圏での県農産物のセールス



県産木材のPRイベント



東京国際ギフトショー(2022)奈良県ブース



デジタルマーケティングセミナー

〈問い合わせ先〉

- ①②④⑤⑩⑪産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 大浦課長(0742-33-0817)
- ②③⑥⑦食と農の振興部 豊かな食と農の振興課 福永課長補佐(内線3818)
- ⑧⑨水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課 石川課長補佐(内線3961)

I 栄える「都」をつくる 1 地域経済活性化 (6) 売力強化・商店街活性化

R5 予算案 11,250千円

ここまで良くなりました

下請けやOEM(他社ブランド製品の製造)からの転換を目指す県内製造業のブランディングやBtoC展開への支援により、百貨店での常設店舗運営の継続、期間限定での出店機会の増加につながっています。

商店街を取り巻く課題を解決し活性化するために、これまで取り組んできた空き店舗活用モデル事業に続き、「持続可能な商店街」のあり方や仕組みについて学ぶセミナーや研究会を開催しました。

〇中小企業者のブランディング、BtoC展開支援

〇空き店舗での実験や、新たな仕組みづくりのためのセミナー・研究会を実施



もっと良くするために

県内製造業、小売業等中小企業のブランド力を伸ばすプラットフォームの運営、常設店舗の運営支援、商品開発支援等を通じて、売力強化します。

商店街が地域にとって必要な存在であり続けるための仕組み等について、官民協働で研究を行い、実践につなげます。また、市町村の活性化の取組に対し支援します。

〇SPA店舗の運営支援

〇商店街活性化の新たな仕組み創設事業



〇奈良ブランド開発支援



〇魅力ある県産品開発支援事業



令和5年度予算案 11百万円

1. 「奈良ブランド」の開発支援 (3,082千円)

- ①ブランドアドバイザーによる指導
ブラッシュアップミーティングを実施
- ②東京、大阪での展示会の開催(TEIBAN展)



TEIBAN展

3. 魅力ある県産品の販売促進 (5,300千円)

- ⑥奈良の魅力を伝える商品開発に必要な経費を補助
- ⑦専門家による商品開発のアドバイス等を実施
- ⑧なら歴史芸術文化村で伝統工芸品のワークショップを開催し、伝統工芸品への需要を喚起



生薬を配合した入浴剤

麻布を使ったコーヒードリッパー

〈問い合わせ先〉

産業・観光・雇用振興部 産業振興総合センター 扇殿課長(0742-31-9084)

2. SPA店舗運営支援 (1,868千円)

- ③松屋銀座との店舗運営連携
- ④専門家を交えたブラッシュアップ、フォローアップ
- ⑤商業力向上セミナーの開催



松屋銀座との連携店舗

商業力向上セミナー

※SPA：企画・製造・小売までの一貫したビジネスモデル

4. 商店街活性化の仕組みの創出 (1,000千円)

- ⑨「商店街とまちづくりセミナー」の開催
参加商店街：奈良もちいどのセンター街協同組合
郡山柳町商店街協同組合 他
- ⑩商店街の活性化に関する相談会等の開催



「商店街とまちづくりセミナー」
ワークショップ

地域事業計画研究会

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

(7) 地域雇用政策の推進

R5 予算案 740,737千円
 債務負担行為 128,852千円
 R4・2月補正予算案 57,000千円

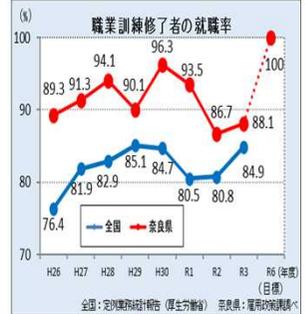
ここまで良くなりました

令和2年の就業率と県内就業率はそれぞれ、平成27年と比べて改善されました。
 就業率：52.2%→54.8%
 (伸び率全国6位)
 県内就業率：71.4%→72.7%
 (伸び率全国1位)

新型コロナウイルス感染症の影響で休職や離職を余儀なくされる方が増える中で、新たな職種へ就職を希望する求職者のスキルアップを支援しています。

〇高等技術専門校の訓練修了者の就職率は88.1%(R3年度)で全国上位

〇奈良県の令和4年の就業別有効求人倍率は1.36倍で、近畿で1位、全国で30位となり、全国平均(1.28倍)を上回っている



もっと良くするために

令和4年4月に施行した「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」に基づき、①地域における多様な人材の育成、②地域における就労の促進、③地域における再就職の支援の3本柱で、地域における多様な人材の活用を総合的かつ計画的に推進していきます。

①多様な人材の職業能力の開発及び向上を図ります。

〇高等技術専門校できめ細かな職業訓練を実施
 〇オンラインを活用した職業訓練推進事業(リカレント教育)を実施



模擬住宅建築実習(高等技術専門校建築科)

②多様な人材の適性に合った県内就労の促進を図ります。

〇多様な人材(若者、女性、高齢者、外国人、障害者等)の県内企業への就職を支援



大学生等を対象としたサマーインターシップの事前研修会

③一旦離職した場合でも、県内で再就職できるよう支援します。

〇ごとセンター無料職業紹介所、県内就労あっせん・起業支援センター等で、離職者や高度専門人材等の再就職を支援



お仕事相談会

令和4年3月「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」制定

1. 新条例に基づく地域雇用戦略の推進 (5,300千円)

- ① 条例に基づく奈良県地域雇用推進協議会での関係機関との連携
- ② 就職氷河期世代、既卒者、外国人、高齢者等の多様な人材の活用のためのセミナー等の開催

2. 多様な人材の育成 (534,759千円、R4・2月補正 57,000千円、債務負担行為128,852千円)

(1) オンラインを活用した職業訓練(リカレント教育) (R4・2月補正 57,000千円)

- ③ 企業の多様な能力ニーズにきめ細かく対応できる人材をオンライン研修を通じて育成
- ④ オンラインでの学び直し等を通じたキャリアアップ支援

(2) 新学齢期における職業体験 (3,000千円)

- ⑤ 県内小中学校を訪問し、職業体験会を開催

(3) 職業訓練(531,759千円 R6~7債務負担行為 128,852千円)

- ⑥ 高等技術専門校、民間教育訓練施設での職業訓練

3. 就労の促進 (129,545千円)

(1) 主体的な職業選択の支援 (23,603千円)

- ⑦ 地域若者サポートステーションの臨床心理士による支援
- ⑧ 県内企業による大学生のインターンシップ
- ⑨ 民間企業での就労訓練
- ⑩ 保護観察対象者の県直接雇用

(2) 多様な人材の特性への対応 (40,292千円)

- ⑪ 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の支援
- ⑫ 育児休業の取得促進
- ⑬ 県内企業の働き方改革の推進



社員・シャイン表彰制度

(3) 生活面の支援 (59,997千円)

- ⑭ 障害者の就業面・生活面での一体的支援
- ⑮ 東京圏から移住する求職者等に支援金を支給



障害者就業・生活支援センターでの面談

(4) 外国人労働者相談体制等の充実 (5,653千円)

- ⑯ 在留外国人労働者の相談窓口設置(奈良労働会館、中和労働会館)
- ⑰ 外国人雇用専門相談員による県内企業の外国人材受入支援

奈良県 外国人材受入支援

外国人材受入支援のフローチャート。求人・求職のマッチング、就業相談、労働条件の交渉、労働契約の締結、労働時間・賃金の交渉、セクハラ・パワハラなどの相談、外国人材受入支援センターの設置、外国人材受入支援センターの運営、外国人材受入支援センターの連携。

4. 再就職の支援 (71,133千円)

- ⑱ 求人求職のマッチング、就業相談を行う県庁版ハローワークの運営
- ⑲ 高度専門人材の就労あっせん、起業支援を行う就労あっせん・起業支援センターの運営



県庁版ハローワーク

外国人相談窓口チラシ

〈問い合わせ先〉 産業・観光・雇用振興部 ①、②、⑦~⑩、⑮~⑲外国人・人材活用推進室 吉田室長補佐(内線3572)
 ③~⑥、⑪~⑬雇用政策課 糸谷課長補佐(内線3571)、⑭地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)、
 福祉医療部 ⑭障害福祉課 森課長補佐(内線2832)

令和5年度予算案 741百万円
 [債務負担行為129百万円]
 令和4年度2月補正予算案 57百万円

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略 (8) 奈良県版働き方改革の実践

R5 予算案 330,567千円
 債務負担行為 54,904千円
 R4・2月補正予算案 6,836千円

ここまで良くなりました

県内企業の働き方改革の取組については、令和元年の働き方改革推進法の施行以来、着実に進んでいます。

働きやすい職場が労働者の定着に繋がることから、働き方改革により、柔軟な働き方ができる職場づくりを推進しました。



- 事業所の働き方改革を推進するため、社会保険労務士等専門家の派遣等を実施
- 業種ごとの特性に応じた働き方改革を実現するため、働き方改革の意見交換会を開催
- テレワークの導入・定着を支援するため、機器購入費等への補助や、意識改革を図るためのWebツール展示・体験会を開催



もっと良くするために

令和4年4月に施行した「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」に基づき、多様な人材が自らの希望や適性、ライフステージ、生活様式等に応じた柔軟な働き方ができるよう、幅広い視点から支援を行うことにより、県内事業所の働き方改革を推進します。

- 経営者の意識改革を図るためのオンラインセミナーの開催、社会保険労務士等の専門家が課題解決を支援する相談窓口の設置
- 社員・シャイン職場づくりの推進
- 育児休業給付金への上乗せ補助による育児休業の取得促進
- 事業所における柔軟な働き方の取組を支援するため、テーマ別に専門家を派遣するとともに好事例を横展開
- 制度融資(働き方改革推進企業等応援資金)による支援



令和5年3月に制定する「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」に基づき、事業活動による利益が働く人及び地域社会へ還元される環境の整備、若者をはじめとする多様な人々から起業、新たな就労など再出発の地として選ばれる地域づくりを推進します。

令和5年3月に制定する「地域において良い人材を集め育成することを目指した良い職場づくりの推進に関する条例」に基づき、県庁における良い職場づくりに取り組み、地域全体の良い職場づくりを促進します。

令和5年度予算案 331百万円 [債務負担行為55百万円]
 令和4年度2月補正予算案 7百万円

雇用環境・労働安全衛生・経済発展に関する3つの条例を制定し、県経済の持続的な発展と、全ての県民がその恩恵を受けられる社会の実現を目指す

1. 令和4年3月「地域における多様な人材の育成、就労の促進及び再就職の支援に関する条例」制定 (40,292千円)

(1) 働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業の支援 (9,458千円)

- ①取組企業を県HP・情報誌等で紹介
- ②取組内容が優れている企業の表彰
- ③労働・雇用相談
- ④制度融資(働き方改革推進企業等応援資金)

(2) 育児休業の取得促進 (24,234千円)

- ⑤育休取得から半年後に減額となる育児休業給付金について、減額分を上乗せ支給する事業者を支援

(3) 新 県内企業の働き方改革の推進 (6,600千円)

- ⑥オンラインセミナーの開催
- ⑦相談窓口の開設
- ⑧事業所への専門家派遣
- ⑨好事例の横展開



2. 令和5年3月「地域において良い人材を集め育成することを目指した良い職場づくりの推進に関する条例」制定予定 (270,275千円、債務負担行為 54,904千円、R4・2月補正予算案 6,836千円)

(4) 県庁における良い職場づくりの推進

- ⑩勤務時間適正管理システム導入
- ⑪総合メンタルヘルス対策や職場復帰支援の強化
- ⑫Well-beingなオフィス環境の導入



- ⑬デジタルパブリシティ等による多様な人材の確保



3. 令和5年3月「新しい時代の地域資本主義に基づき活力ある持続可能な経済と社会の実現を図る条例」制定予定 (20,000千円)

(5) 新 リーディング産業の創出・育成 (18,283千円)

- ⑭企業等へのヒアリング調査、先進事例の収集・分析
- ⑮条例に基づく基本計画(経済発展戦略)の策定

(6) 新 経済情勢の共有・分析 (1,717千円)

- ⑯官民で経済・景気状況を共有・分析、情報発信



〈問い合わせ先〉

産業・観光・雇用振興部 ①～⑨雇用政策課 糸谷課長補佐(内線3571)、④地域産業課 吉村課長補佐(内線3513)、
 ⑭～⑯産業政策課 西川課長補佐(内線3582)
 総務部 ⑩⑬行政・人材マネジメント課 北風課長補佐(内線2190)、
 ⑪総務厚生センター 家元所長補佐(0742-27-8354)、⑫管財課 足立課長補佐(内線2333)

I 栄える「都」をつくる 2 地域雇用戦略

(9) 障害者雇用対策の推進

R5 予算案 55,951千円

ここまで良くなってきました

「障害者はたらく応援団なら」の取組等、就労機会の創出・拡大を進めてきたことにより、障害者雇用率はトップクラスです。

障害のある人の働く場を農業分野にも広げるため、農業者と障害のある人の相互理解を促進するとともに、雇用拡大・工賃向上への取組を進めています。

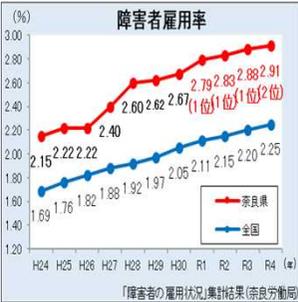
○農業分野での職場体験実習の実施、農福連携マルシェの開催



農業職場実習の実際
R3:3カ所 16人
(五條市、天理市、下市町)
R4:3カ所 17人
(五條市、下市町)



農福連携マルシェの開催
R3:事業所10、農業者2
売上 695千円
R4:事業所14
売上 1,677千円



もっと良くするために

多様な働き方のニーズに応じた雇用の拡大、安心して働き続けるための定着促進を図るため、雇用の質を向上させ、障害のある人への途切れない支援を推進します。

農業分野での更なる就労拡大を図るため、職場体験実習や施設外就労を進めます。

- 就労連携コーディネーターによる実習を通じたマッチング
- 「障害者はたらく応援団なら」の取組による実習先の拡大、定着支援
- 精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート

- 農業分野における職場体験実習の拡大・充実
- 農福連携コーディネーターによる農業者と障害のある人とのマッチング
- 農福連携マルシェと専門家派遣

優先調達や施設外就労の推進など、工賃向上に向けた取組が効果的に実施されるよう、国や市町村、企業、関係団体とも協働しながら支援を行います。

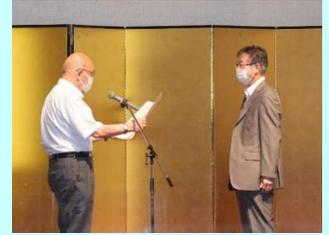
- 県庁施設外就労による就労機会の拡大
- 専門家による授産商品の商品力強化研修会の開催
- 共同受注窓口の活用等による優先調達の拡大



令和5年度予算案 56百万円

1. 障害のある人の就労支援(48,903千円)

- ①就労連携コーディネーターを県庁に配置
企業への訪問及び実習依頼、支援機関との調整等
- ②障害者はたらく応援団ならを奈良労働局と共同運営
障害者雇用に積極的に取り組む企業等を登録
- ③障害者就業・生活支援センターを運営(障害福祉圏域ごとに1箇所・5圏域)
- ④精神障害者・発達障害者雇用企業のサポート
精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置
- ⑤県庁施設外就労の実施、授産商品の商品力強化、優先調達の拡大



障害者雇用優良事業所等知事表彰

2. 農業における障害のある人の就労支援(7,048千円)

- ⑥奈良の意欲ある担い手育成支援
県庁・農林振興事務所に農業参入に対するワンストップ相談窓口を設置
- ⑦農業分野における職場体験実習
障害のある人と農業者の相互理解を促進
- ⑧農福連携コーディネーターを県庁に配置
仕事を求める障害者就労施設と人手を求める農業者のマッチングを支援
- ⑨農業者研修及び農作業委託支援
農業者への研修と農業者の作業委託試行を支援
- ⑩農福連携マルシェと専門家派遣等



農業職場体験実習(梅農家)



農福連携マルシェ

<問い合わせ先> ①~⑤、⑦、⑧、⑩福祉医療部 障害福祉課 森課長補佐(内線2832)
⑥、⑨食と農の振興部 担い手・農地マネジメント課 藤井課長補佐(内線4021)